

令和7年6月11日

関係団体（別添）各位

警察庁警備局警備企画課長	秋本 泰志
消費者庁取引対策課取引デジタルプラットフォーム消費者保護室長	落合 英紀
厚生労働省医薬局総務課長	重元 博道
厚生労働省医薬局医薬品審査管理課長	中井 清人
厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課長	小園 英俊
農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長	原田 達
経済産業省製造産業局生活製品課住宅産業室長	潮崎 雄治
経済産業省商務・サービスグループ生物化学産業課長	下田 裕和
経済産業省中小企業庁経営支援部商業課長	伊奈 友子
経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課長	平林 孝之

爆発物原料対策等の更なる強化に向けた取組について（依頼）

テロ等を未然に防止するためには、関係機関、民間事業者等が緊密に連携してテロ対策を推進することが望まれます。

この点、爆発物を使用したテロ等の未然防止を図るためには、爆発物の製造を企図する者が、爆発物の原料となり得る化学物質（※）を入手することを防ぐことが重要であることから、警察庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省等では、これらの化学物質の販売事業者等のみなさまに対し、販売時における本人確認等をお願いするなどの取組を進めているところです。

また、近年、ローン・オフエンダーが自ら製造した火薬を用いて敢行したとみられる重大事件が発生するなど、爆発物を使用したテロ等を含め、ローン・オフエンダーによるテロ等違法行為の未然防止に向けた対策の強化が急務となっています。

そこで、これらの対策の更なる強化に向けた取組について、下記のとおり、会員事業者等のみなさまに周知・要請いただくようお願いいたします。

（※）硫酸、塩酸、過酸化水素、硝酸、塩素酸カリウム、塩素酸ナトリウム、尿素、硝酸アンモニウム、アセトン、ヘキサミン、硝酸カリウム

なお、警察では、これら11品目に準じ、硝酸カルシウム、硫酸カリウム、炭酸カリウム、硫黄、過炭酸ナトリウムの5品目についても注視している。

記

《爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者における取組》

1. 爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者各位にあっては、引き続き、

販売時における身分証による本人確認や使用目的確認を行うよう留意するとともに、顧客に不審な動向がある場合には、速やかに警察に通報する。

なお、特に、インターネット通信販売は、非対面の取引であるため不審点の発見が困難となりやすいことに留意する。

また、爆発物の原料となり得る化学物質を取り扱う事業者等にあつては、これらの物質の盗難・紛失が発生することのないよう、引き続き、保管・管理の適正を確保する。

《オンラインマーケットプレイス運営事業者における取組》

2. オンラインマーケットプレイス運営事業者各位にあつては、化学物質の販売を行う出店事業者が、上記1. を遵守するよう周知を行う。

《テロ等未然防止のための協力》

3. 販売事業者各位及びオンラインマーケットプレイスの運営事業者各位にあつては、テロ等を未然に防止する観点から、上記1. のほか、例えば、トイガン等の模擬戦闘用品に関し販売事業者に不審な問合せをする者など、不審な動向を有する顧客に接した場合には、運営事業者が提供可能だと判断する情報の範囲内において警察に情報提供を行う。

また、爆発物製造事案等に関する警察等による捜査に協力する。

以 上

別添（関係団体）

オール日本スーパーマーケット協会
オンラインマーケットプレイス協議会
全国商店街振興組合連合会
一般社団法人全国スーパーマーケット協会
日本小売業協会
一般社団法人日本試薬協会
一般社団法人日本ショッピングセンター協会
一般社団法人日本スーパーマーケット協会
一般社団法人日本専門店協会
日本チェーンストア協会
一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会
公益社団法人日本通信販売協会
一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会
一般社団法人日本百貨店協会
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
公益社団法人日本訪問販売協会
一般社団法人日本ボランティアチェーン協会

（五十音順）